九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

『資本論』の基本性格 : 経済学と社会主義の間

福留, 久大
九州大学大学院経済学研究院

https://doi.org/10.15017/7616

出版情報：經濟學研究. 71 (4), pp.1-18, 2005-07-29. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

『資本論』の基本性格

― 経済学と社会主義の間 ―

福　留　久　大

構　成

〈問題の所在と課題限定〉
〈資本主義の歴史的傾向〉
〈小泉及びガルブレイス〉
〈マルクスによる肯定論〉
〈向坂逸郎の窮乏化理論〉
〈向坂の社会主義必然論〉
〈マルクス窮乏化法則論〉
〈マルクス見解の恣意性〉

〈問題の所在と課題限定〉

中国からの留学生・楊立国氏が、『資本論』理解を巡る日中較差について、こう驚きを記している。「今、『資本論』は資本主義経済の運動法則を解明するものであると認識しているが、当初、『資本論』に関し次の二点が私を非常に驚かせたことを忘れられない。第一点、日本で『資本論』研究がこんなに盛んに行われていることである。社会主義国としての中国で『資本論』が資本主義から社会主義への移行を説明する書物として、大学での必修課程となっていることは当然のことであるが、資本主義国の日本で、なぜ資本主義が必然的に消滅することを教える書物を研究し、しかもそれを経済学の必修科目として学生に教えているのであろうか。第二点、日本の『資本論』研究は単に『資本論』を解釈するのではなく、その欠陥や不備を指摘して正すことにあることである。中国での学生時代、『資本論』が絶対的真理であり、書いてあることはすべて正しいと考えていたが、日本に来て、マルクスにも誤りがあるということに驚いた」。ここには、中国において、『資本論』が資本主義から社会主義への移行を説いた書物であり、絶対の真理を包含する不磨の大典と見なされてきた事情が率直に語られている[1)]。

日本においても、世間一般には（大学の経済学教師や新聞の論説記者でさえ）、『資本論』について社会主義者マルクスが資本主義から社会主義への移行を説いた書物という見方が多い。後述のように『資本論』の著者マルクスさえ主観的にはそういう風に考えていたという形跡がある。『資本論』を「社会革命の書」とする理解である。そうした側面が、『資本論』には、確かに存在はしている。そして、社会主義者としての熱情や使命感がなければ、あれだけ多量の文献を読み解き独自の理論を構築する社会科学者マルクスも存在しなかったかも知れない。とは言え、『資本論』において未来構想としての社会主義に言及した議論は、量的には１％にも満たず、質的には断片的隻句による示唆か論理整合性を欠く短文に留まっている。城郭建築に例えれば、搦め手の裏門にすぎない。大手門から本丸に至る議論は、「近代社会の経済的運

1）楊立国「中国における価値形態論の研究状況 ── 戦後日本の研究に基づく考察 ──」（九州大学大学院比較社会文化学府・2004学年度・学位請求論文、２頁）

動法則[2)]」の解明に充当されているのである。つまり『資本論』は、その名の通り資本制経済の特質を解明した書物、「社会認識の書」なのである。

本稿の目的は、通常『資本論』においてマルクスが資本主義の終末と社会主義への移行を説明しているとされる部分(『資本論』第1巻第24章「いわゆる原始的蓄積」第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」)の検討を通して、『資本論』は社会主義への移行を論証した書物とは言えないこと、基本に於いて資本制経済の特質を解明した書物であることを明らかにするところにある。具体的には、『資本論』を「社会革命の書」として理解する代表例として、向坂逸郎(1897−1985)先生の見解を取り上げ、そこに展開されている論理の検討を通じて、その論理の不整合性を指摘する作業を行いたい。その作業を通じて、逆の面から、『資本論』の基本性格が「近代社会の経済的運動法則」を明らかにする「社会認識の書」であることを示唆できるはずである。

九州大学経済学部は、1924(大正13)年9月九州帝国大学法文学部経済科として発足したので、2004(平成16)年は創立80周年を迎えることになり、経済学会によって80周年記念論文集が企画されていた。この歴史の途上で創立50周年は1974年にあたるが、50周年記念論文集は1977(昭和52)年に「経済学研究」第42巻合併号として刊行された。当時、経済学部長・秀村選三先生と経済学会長・片山伍一先生は、資料講読や講義のために六本松地区に出向かれることが多く、その際に教養部経済学科所属の私たちにも「経済学研究」への寄稿を慫慂されることがあった。その結果、私は、〈「資本主義的蓄積の歴史的傾向」論 ── 『資本論』第1巻第24章第7節を巡って(上)〉を執筆する機会を与えられた。

同稿は、「一、緒言」「二、素材」「三、学説」「四、検討」「五、結語」という五節構成の形で構想されて、第42巻合併号337−388頁を費やしながら、「三、学説」までしか及んでおらず、未完のままで今日に至っている。「四、検討」「五、結語」を執筆して、〈「資本主義的蓄積の歴史的傾向」論 ── 『資本論』第1巻第24章第7節を巡って(下)〉を完成させなければならないところである。「三、学説」において「資本主義的蓄積の歴史的傾向」論を巡るマルクス自身の肯定論をはじめとして、エンゲルス、カウツキー、レーニンという社会主義運動の指導的人物たちの同様の趣旨の肯定論を取り上げたのに対応して、「四、検討」においては、少なくとも二系列の事項が検討対象になることが予定される。一つは、第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」論自体とマルクス、エンゲルス、カウツキー、レーニンによる肯定説の論理的不整合性を明らかにすること、二つには、二〇世紀社会主義の基本動向との対比によって、「資本主義的蓄積の歴史的傾向」論の歴史的現実との不整合性を明らかにすることである。しかしながら、検討すべき問題の多さと残る時間の少なさからその準備を整えることは出来ないのが、2004年における私の状況であった。

本来の形で〈『資本論』第1巻第24章第7節を巡って(下)〉を完成させるのは、別の機会を待つことにして(90周年記念号にか?)、こ

2) Karl Marx, *Das Kapital*, Bd.I. (*Marx-Engels-Werke*, Bd.23, 1962), S.15-16.岡崎次郎訳『資本論』国民文庫版第1分冊、25頁。『資本論』初版序文のこの個所で、マルクスは、「近代社会の経済的運動法則を明らかにすることがこの著作の最終目的である」と、述べている。

こでは間奏曲風に、この問題に一応の中仕切りを設けることにしたいと考える。『資本論』は社会主義への移行を論証した書物とは言えないこと、基本において資本制経済の特質を解明した書物であることを明らかにすることは、この中仕切りの役割を果たしうると思う。

この中仕切りの作業を、特に『資本論』を「社会革命の書」として理解する向坂逸郎先生の見解の検討を中心にして進めることは、しかしながら、決して心弾むものではない。気持ちの重い仕事である。

一つには、前掲拙稿の執筆の頃（1977年）には、向坂先生は齢八十を迎えつつもなお御存命であって、小さからぬ社会主義思想集団を率いて、相当に大きい社会的影響を発揮しておいでであった。その向坂先生も1985年１月22日に逝去され、いまはこの世の人ではない。この中仕切りの作業で試みたいのは、向坂先生の『資本論』理解の批判的検討であるが、答えようのない故人の見解の批判という仕事が、まず何とも気が進まないことである。さらにここでの作業は学問領域内における批判であるが、それが向坂先生の人格に関わる批判と受け取られると心外なのである。向坂先生の逝去の日の夜かその翌日の夜、都留大治郎先生に呼び出されて、弔いの酒のご相伴を務めたことがある。その際、第二次世界大戦の戦前から戦中にかけての『資本論』研究が向坂先生に如何に大きな負担を強いることになったか、都留先生は具体的事例を以て示して下さった。その重い負担、辛い苦労を思えば、『資本論』研究の先達としての向坂先生に対して敬意の念には揺るぎないものがある。それだけに学問領域内の問題であっても、向坂見解の弱点を突くことは、やはり心の沈む思いを伴わずにはいないのである。

二つには、前掲拙稿の執筆の頃（1977年）には、二〇世紀社会主義運動の一形態としてのソ連邦は、1973－４年の石油価格暴騰のなかで石油産出国の有利性にも後押しされて、世界の政治経済において強大な存在と見なされていた。検討対象とした第７節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」のなかでも特別に有名な文句（「資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される」）は、ロシア革命における蜂起を連想させる力を有していた。1991年12月にはソ連最高会議がソ連邦の消滅を宣言して、その地においてはロシア連邦の市場経済化＝再資本主義化の活動が展開されることになっている。第７節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」が理論的に見て社会主義への移行の必然性を論証したものではないことは、検討するまでもなく事実によって裏付けられているという印象を与えるような事態の推移である。このこともまた、第７節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」についての理論的検討の推進にあたって、意気阻喪させる要因とはなるものであった。

こういう二つの事情に抑えられて、私の筆は遅々として捗らないのであるが、鈍牛の歩みではあっても、『資本論』の基本的性格が経済学の書という所にあって、社会主義の書という所にあるわけではないことだけは明確にしておきたいと考える。

〈資本主義の歴史的傾向〉

『資本論』第１巻第24章「いわゆる原始的蓄積について」第７節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」は、『資本論』第１巻の終わりに近く（この後には、第25章「近代植民理論」があるだけである）、ドイツ語原書で３頁、日本語訳

書（文庫版）で4頁余りという短い文章である。この短い文章にマルクスは、資本主義の発生、発展、消滅という壮大な歴史劇を抽象的論理に圧縮して盛り込んでいる。そして一般に問題とされるのは、その中に展開されている以下のような趣旨である。

「資本の前史をなす」旧時代の「生産様式は、土地とその他の生産手段の分散を前提する。それは、生産手段の集積を排除するとともに、同一生産過程の内部における協業と分業、自然に対する社会的支配と規制、社会的生産諸力の自由な発展をも排除する。」「この瞬間から、社会の胎内では、この生産様式を桎梏と感ずる力と熱情が動き出す。この生産様式は破壊されねばならず、破壊される」。

旧社会の分解とともに「資本主義的生産様式が自己の足で立つに至る」。この生産様式の下では、「労働のさらにそれ以上の社会化と、土地その他の生産手段の、社会的に利用される、したがって共同的な生産手段への、さらにそれ以上の社会化、したがって私有者のさらにそれ以上の収奪は、一つの新しい形態をとる。いまや収奪されるべきものは、もはや自営的な労働者ではなく、多くの労働者を搾取しつつある資本家である。」「この収奪は、資本主義的生産自体の内在的法則の作用によって、資本の集中によって、実現される。つねに一人の資本家が多くの資本家を滅ぼす。この集中と並んで、すなわち少数の資本家による多数の資本家の収奪とならんで、ますます大規模となる労働過程の協業的形態、科学の意識的技術的応用、土地の計画的利用、共同的にのみ使用されうる労働手段への労働手段の転化、結合された社会的労働の生産手段として使用されることによるあらゆる生産手段の節約、世界市場網への世界各国民の組入れ、およびそれとともに資本主義体制の国際的性格が、発展する。この転形過程のあらゆる利益を横領し独占する大資本家の数の不断の減少とともに、窮乏、抑圧、隷従、堕落、搾取の度が増大するのであるが、また、絶えず膨張しつつ資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結集され組織される労働者階級の反抗も増大する。資本独占は、それとともに、かつそれのもとで開花したこの生産様式の桎梏となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本主義的外被とは調和しえなくなる一点に到達する。外被は爆破される。資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される。」

「資本主義的生産様式から生まれる資本主義的取得様式は、したがって資本主義的私有は、自己の労働に基づく個別的な私有の第一の否定である。しかし、資本主義的生産は、一つの自然過程の必然性をもって、それ自身の否定を生み出す。それは否定の否定である。この否定は、私有を再建しはしないが、しかし、資本主義時代の成果を基礎とする個人的所有を再建するのである」。こうして「個人の自己労働に基づく分散的私有から資本主義的私有への転化」と「資本主義的所有から社会的所有への転化」とが達成されるというわけである[3)]。

このような趣旨は、『資本論』初版（1867年刊）より8年前に刊行された『経済学批判』（1859年刊）の「序言」において述べられた、いわゆる唯物史観の公式における生産力と生産関係の矛盾に照応しているように見える面があ

3）Karl Marx, *Das Kapital*, Bd.I. (*Marx-Engels-Werke*, Bd.23, 1962), S.789-791. 岡崎次郎訳『資本論』国民文庫版第3分冊、435-438頁。向坂逸郎訳、岩波文庫版第3分冊、412-416頁。

る。(後述のように、実際には照応していないのである)。そういう事情に支えられて、この部分は、社会主義を志向する人々によって、資本主義の消滅（ないし打倒）と社会主義の到来（ないし樹立）の必然性をマルクスが示したものとして、多く引用されることになった。逆に、社会主義を忌避する側からも、この第24章第7節で描かれた労働者階級の窮乏と反抗の増大、それによって惹起される「収奪者が収奪される」事態の出現という命題は、『資本論』刊行以降二〇世紀にかけての資本主義の歴史的傾向に合致しないという形で、批評ないし非難されることが少なくなかった。

〈小泉及びガルブレイス〉

そういう風に支持し擁護するにしろ、論難し排撃するにしろ、取り扱われる機会の大変多い有名な一節となったのである。そして支持派にしろ、排撃派にしろ、この一節を、マルクスの学説の大筋を集約したもの、『資本論』の理論の基幹的要素が貫徹したものとして、理解しているようである。その例示として、(支持派の典型としての向坂逸郎説には後に言及することにして)、論難派としての小泉信三説と中間派としてのＪ・Ｋ・ガルブレイス説を挙げておきたい。

小泉信三（1888-1966）は、1948年ないし49年に執筆した「マルクシズム概観」において、問題の一節から一部分を引用し、論難調の批評を加えている。「また同二十四章の一節は、資本の独占集中とともに進む労働行程の社会化、技術の進歩等々について述べ、こういった。『この転形行程に伴う一切の利益を横奪独占する大資本家の数が益々減少すると同時に、窮乏や、圧迫や、隷従や、壊頽や、搾取などの量が益々増大して来る。が、それとともにまた、資本制的生産行程それ自身の機構によって訓練、統合、組織される所の、不断に膨大しつつある労働者階級の反抗が増進する。資本独占は、それとともに、またその下に、開花繁栄した生産方法の桎梏となる。生産機関の集中と労働の社会化とは、その資本制的外殻とは両立し難き点に達する。資本制的外殻は破裂する。資本制的私有の終焉を告ぐる鐘が鳴る。収奪者は収奪される。』(高畠素之訳文による)。」「しかし、西ヨォロッパについては、かようなことは、マルクスの生前も死後も起こらなかった。(中略)また資本主義発達のために資本主義の『外殻が破裂』したという事件も起こっておらぬ。マルクスの理論からいえば、どこまでも資本制的生産力の増大そのものが資本制的社会形態を破壊するということでなくてはならないのに、資本制的生産力の最も巨大となった西欧及びアメリカ合衆国では、資本制的外殻はそのままに存続し、かえってこれとは距離遠く見えたロシヤに破局が起こるという成り行きとなった。[4)]」

Ｊ・Ｋ・ガルブレイス（1908-）は、『不確実性の時代』（*The Age of Uncertainty*）において、「第３章、カール・マルクスの異議」を設けて、彼の生涯と学説の紹介を行っている。「万能の人」「トリール」「夢多き青春」「ベルリンとヘーゲル」「ケルンとジャーナリズム」「社会主義者の誕生」「共産党宣言」「革命 ── ただし本物ではない」「ロンドンへ」「資本論」「インターナショナル」「再びパリ」「死と生」という項目に分かれているが、「資本論」の項

4）小泉信三『共産主義批判の常識』講談社学術文庫、1976年、99-100頁。

目のなかに、上の小泉の引用部分と同じマルクスの文章が（英語に訳されて）現れている。それに先立つガルブレイスの要約部分とともに引いてみる。「大資本家は小資本家を貪欲に併合するが、これが資本主義的集中の過程にほかならない。この集中の結果、個々の資本家はますます強大になるが、体制全体としては次第に衰え弱体化していく。この弱点が、利潤率低下、恐慌激化と相まって、体制そのものの自壊作用にさらに拍車をかけることとなる。資本主義制度が自ら作り出した怒れるプロレタリアート――搾取の恨みが骨身にしみこんでいるうえ、仕事を通じて鍛えあげられた力――との対決から、最終的な攻撃と崩壊の幕があがっていく」。これに英語版『資本論』からの引用が続く。

Along with the constantly diminishing number of the magnates of capital, who usurp and monopolise all advantages of this process of transformation, grows the mass of misery, oppression, slavery, degradation, exploitation: but with this too grows the revolt of the working class, a class always increasing in numbers, and disciplined, united, organised by the very mechanism of the process of capitalist production itself. The monopoly of capital becomes a fetter upon the mode of production, which has sprung up and flourished along with, and under it. Centralisation of the means of production and socialsation of labour at last reach a point where they become incompatible with their capitalist integument. This integument is burst asunder. The knell of capitalist private property sounds. The expropriators are expropriated.

ガルブレイスは、ここに引用された文章の内容について肯定的評価も否定的評価も与えていない。文章の調子について、次のように皮肉な感想を述べるだけである。「こうして資本主義世界は終わる。だがこんな言い方をされては、警察も挑発されたという感じを持ったに違いない。それほどマルクスは、大事件を名調子でうたいあげたのである。彼の槍玉にあがった資本家も、自分たちの末路をめそめそした形で迎えるのではなく、華々しい事件として臨終を迎えられることがわかり、さだめし満足したことであろう[5)]。」

〈マルクスによる肯定論〉

マルクス自身は、「資本主義的蓄積の歴史的傾向」の叙述を、社会主義への移行論として肯定的に評価した文章を残している。ロシアの雑誌『オテーチェストヴェンヌ・ザピスキ』1877年10月号に掲載された論説「ジュコーフスキー氏に裁かれたカール・マルクス」に関連して同年中に執筆された『オテーチェストヴェンヌ・ザピスキ』編集部宛書簡である。そのなかに、次のような一節がある。

「この章の最後に、この[資本主義的――福留補足]生産の歴史的傾向が次のように要約されている。すなわち、この生産は『自然の転変を支配する不可避性を以て、おのれ自身の否定を自ら生み出す』、この生産は、同時に社会的労働の生産諸力とすべての個人的生産者の全面的発展とに最大の飛躍をもたらすことによって、

5）John Kenneth Galbraith, *The Age of Uncertainty,* Houghton Miffin Company, 1977, p.102-3. 都留重人訳『不確実性の時代』ＴＢＳブリタニカ、1978年、132-3頁。

新たな経済秩序の諸要素を自ら作り出した、また資本主義的所有は、事実上既に集団的生産様式のうえに立脚しているので、社会的な所有に転化する外はない、ということがそれである。ここで私は、これについての証明を与えることはしていない。私のこの主張そのものが、それに先だって資本主義的生産についての諸章のなかで与えられている長い叙述の要約に外ならない、という十分な理由があるわけだから[6]。」

マルクスは、この短い文章を、『資本論』の「資本主義的生産についての諸章のなかで与えられている長い叙述の要約」として位置付けて、積極的に主張の正当性を確認しているのである。

前掲拙稿「『資本主義的蓄積の歴史的傾向』論 ――『資本論』第1巻第24章第7節を巡って(上)」において、私は、上記マルクスの肯定論をはじめとして、エンゲルス(『反デューリング論』第1篇「哲学」第13章「弁証法、否定の否定」)、カウツキー(『ベルンシュタインと社会民主主義綱領』)、レーニン(『カール・マルクス』)という社会主義運動の指導的人物たちの同様の趣旨の肯定論を紹介しておいた[7]。こういう著名人たちの支持説・肯定論が社会主義的関心を有する人々に甚大な影響を及ぼしたことは言うまでもない。「資本主義的蓄積の歴史的傾向」論は、『資本論』の論理の一集約点に位置付けられるという解釈、そこで資本主義から社会主義への移行の必然性が展開されているという解釈が、流布し定着していく。

6) Karl Marx, *Brief an die Redaktion der "Otetshes twennyje Sapiski"* (*Marx-Engels-Werke*, Bd.19, 1962), S108-11 (邦訳、『マルクス・エンゲルス全集』第19巻、1968年、116頁)。

7) 福留久大「『資本主義的蓄積の歴史的傾向』論 ――『資本論』第1巻第24章第7節を巡って(上)」(九州大学経済学会「経済学研究」第42巻合併号、1977年、347-365頁。

〈向坂逸郎の窮乏化理論〉

そういう解釈の代表例として挙げられるのが、向坂逸郎(1897－1985)先生の見解である。それは、「資本主義的蓄積の一般的法則 ―― いわゆる窮乏化論について」(『マルクス経済学の基本問題』1962年、所収)において、最も典型的な形で展開されている。この論文は、「一、物と人」「二、矛盾の展開」「三、窮乏化の理論」に分かれているが、より詳しく言えば、ここで検討対象とするのは、「三、窮乏化の理論」の部分である。向坂先生の社会主義必然論が一貫して不動の構成と特徴を有していたことを明らかにする意味で、「『窮乏化法則』と社会主義」(『右傾化に抗して』1981年、所収)を補足的に瞥見することも試みたい。

主要対象とする「窮乏化の理論」においては、「マルクスは、『資本論』第1巻第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」を論ずる冒頭で『本章では、資本の増加が労働者階級の運命に及ぼす影響を取り扱う』と述べている。『労働者階級の運命』、まさにこの問題の解明によって、社会主義は科学となったということができる[8]」として、以下第23章第1節「資本構成の不変の場合における蓄積に伴う労働力需要の増加」、第2節「蓄積とそれに伴う集積との進行中における可変資本部分の相対的減少」、第3節「相対的過剰人口または産業予備軍の累進的生産」の論旨に添う形で議論が進められている。その議論を通じて、「資本主義的蓄積の一般的法則」は、集約的に「労働者階級の必然的窮乏化の法

8) 向坂逸郎「資本主義的蓄積の一般的法則 ―― いわゆる窮乏化論について ――」(同著『マルクス経済学の基本問題』岩波書店、1962年所収、引用は1972年第9刷による)349頁。

則」として理解されることが示される。次いで、「このようにして作りだされる労働者の窮乏化は、今度は、資本主義そのものに反逆する力となる[9]」として、「窮乏化作用の弁証法」が提起され、第24章「いわゆる原始的蓄積」第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」が引き合いに出されるという構成になっている。

向坂の「社会主義は科学となった」という表現が注目されねばならない。マルクスが、先述の通り、第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」の短い文章を、『資本論』の「資本主義的生産についての諸章のなかで与えられている長い叙述の要約」として位置付けて、主張の正当性を確認しようとしているのに対して、向坂はより具体的に『資本論』の叙述に即した形で、マルクス、エンゲルス、カウツキー、レーニンと同様の肯定論の展開を試みるのである。こうして社会主義の到来の必然性が論証され「科学」となると、向坂は主張するのである。

第1節「資本構成の不変の場合における蓄積に伴う労働力需要の増加」に関しては、『資本論』の記述の要約と引用によって、次のように労働力需要の増加の限定性が強調される。「蓄積がもし資本の有機的組成を変化させないで進行するとすれば、蓄積とともに可変資本部分は増大する。すなわち、賃銀に支出される部分は、それにしたがって増加する。労働力に対する需要がこのように増大するにしたがって、賃銀は高騰する。賃銀が高騰するにしたがって、剰余価値部分が減少する。もし『この減少が、資本を養う剰余労働がもはや標準的な量をもっては供給されなくなる点に触れるや、反動がはじまる。資本化される収入部分は小さくなり、蓄積は衰え、賃銀の上昇運動は反撃を受ける。したがって労働価格の騰貴は、資本主義制度の基礎を侵害しないのみでなく、増大する規模におけるその再生産を保証する限界内に閉じこめられている[10]。』」

第2節「蓄積とそれに伴う集積との進行中における可変資本部分の相対的減少」と第3節「相対的過剰人口または産業予備軍の累進的生産」とに関しては、一括して次のように失業人口＝産業予備軍の増大が結論付けられる。「資本の有機的組成の高度化は、不変資本部分に比較して可変資本部分を、たんに相対的にでなく、絶対的にすら減少させることが出来る。だから、かりに労働人口が停滞している場合、さらに絶対的に減少している場合でも、可変資本部分を絶対的に減少する高度な技術の採用は、失業者を造出して、賃銀の高騰が『貨殖』という資本主義の限度を超えることを不可能にする。人口の絶対的増減から独立して、いつでも『貨殖』を可能にする程度に賃銀を押える方法を、資本の蓄積過程そのものが含んでいるのである。だから、資本主義社会においては、産業予備軍は、蓄積の機構そのものから生じて、鉄の必然性をもって存在し、増加する[11]。」

こうした形で、第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」は、「労働者階級の必然的窮乏化の法則」に収斂されることになる。「資本は、その価値増殖をまもるために、労働者階級をたんに賃銀労働者という隷従関係におく作用をもっているだけでなく、労働者階級を不断に窮乏化するという作用をもっているのである。最大限に剰余価値を獲得する資本の運動法則は、この

9）向坂、前掲書、355頁

10）向坂、前掲書、350-351頁。

11）向坂、前掲書、353頁。

ようにして、労働者階級の必然的窮乏化の法則なのである[12]。」

「必然的窮乏化の法則」は、ただに「必然的窮乏化の法則」に留まり得ないのであって、次のような形で、「窮乏化作用の弁証法」に発展すると主張するところに向坂見解の特色が存在する。「資本主義の発展による窮乏化の作用は、『資本論』によって、資本そのものの内在的機構としてはじめて理論的に証明された。マルクスは、しかし、窮乏化作用の中に、ただ、労働者階級の消極的な貧乏を見ただけではない。その窮乏が、新しい社会をつくる楨桿としてもつ意味を認識したのである。このことがなかったとしたら、『資本論』の人類史的意義は失われる。『資本論』を『資本論』たらしめている意義は、窮乏化作用の革命的な意義にあるのである。資本主義は、それ自身の法則によって、労働賃銀のその社会の限度を超える高騰を排除するとともに、不断にこれを押し下げる作用をなしている。このようにして作りだされる労働者の窮乏化は、今度は、資本主義そのものに反逆する力となる。ここに『窮乏化論』の本質的な点がある。ところが、窮乏化論に対する批判も反批判もともに、このことを忘れている。要するに窮乏化作用の弁証法を見ないのである[13]。」

この「窮乏化作用の弁証法」の一文に引き続いて、第24章第７節「資本主義的蓄積の一般的法則」からの引用が接合される。「この集中と並んで、すなわち少数の資本家による多数の資本家の収奪とならんで」に始まり、「収奪者が収奪される」に至るまでの部分である。そして、この引用部分のなかでも、「窮乏・抑圧・隷従・堕落・搾取の度が増大する」という部分と「また、絶えず膨張しつつ、資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結集され組織される労働者階級の反抗も増大する」という部分とが特別に強調されて、次のような評価が加えられる。「これは『資本論』の有名な一節である。はじめ『修正派』によって批判され、その後つねに非難が集中して今日にいたっている。しかし、このことは、ここに『資本論』を『資本論』たらしめている要点があることを示している[14]。」

「窮乏・抑圧・隷従・堕落・搾取の度が増大する」という部分が、向坂見解における「必然的窮乏化の法則」の眼目を成し、「また、絶えず膨張しつつ、資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結集され組織される労働者階級の反抗も増大する」という部分が、「資本主義そのものに反逆する力」の所在を示して向坂見解にいわゆる「窮乏化作用の弁証法」の核心を構成すると考えられる。

論文「資本主義的蓄積の一般的法則」は『マルクス経済学の基本問題』のなかで31頁を占め、そのなかで「三、窮乏化の理論」には15頁が充当されている。15頁のなかで第24章第７節「資本主義的蓄積の一般的法則」からの引用部分、「この集中と並んで、すなわち少数の資本家による多数の資本家の収奪とならんで」に始まり、「収奪者が収奪される」に至るまでの部分が登場するのは、９頁目である。そこから論文の最後まで７頁の間に、「窮乏、抑圧、隷従、堕落、搾取の度が増大する」という部分が13回、「また、絶えず膨張しつつ資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され、結集され、組織

12）向坂、前掲書、354頁。
13）向坂、前掲書、354-355頁。
14）向坂、前掲書、356頁。

される労働者階級の反抗も増大する」という部分が9回登場している。向坂見解のなかで「必然的窮乏化の法則」を象徴する部分と「窮乏化作用の弁証法」を体現する部分とが、如何に重視され多用され愛用されているか、容易に判断し得るであろう[15]。

この部分が、向坂によって如何に重視されているかを端的に示す今一つの事例としては、『資本論』の向坂による訳書を挙げることも出来る。「窮乏、抑圧、隷従、堕落、搾取の度が増大する」という部分で「度」について特別に以下のような訳者注記が付されている。「ここに『度』という言葉は、窮乏化の質的な発展（餓死をも意味する）と同時に量的な発展（貧乏人の数が増す）と、二つの要素を同時に意味するものと解する。それがそのまま現れないのは、労働者階級の抵抗によるのである ── 訳者[16]」。ここでは、「必然的窮乏化の法則」と「窮乏化作用の弁証法」とが、表裏一体化したものとして理解されていると読み取れる。資本蓄積の進展が「窮乏化」をもたらすが、労働者階級の抵抗という「窮乏化作用の弁証法」が反作用的にそれを押し返すものとして認識されているのである。

この二つの部分を中心に言葉を重ねて、向坂は社会革命の必然性について積極的見解を展開するのである。三つほど例示してみる。「窮乏化の法則は冷たい必然性をもって人々を強制する。労働者階級が絶望を知らないのは、窮乏化作用が、それ自身として組織された状態にある個々の労働者を、意識的自主的に『訓練され、結集され、組織される労働者階級の反抗』に成長させるからである。労働者階級をこのような階級につくりあげるのは、外ならぬ窮乏化作用そのものなのである。窮乏化作用の必然的な成果なのである。『資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され、結集され、組織される労働者階級の反抗』の頂点が、社会革命である。社会革命は、労働者階級の完全に意識的な行為である。窮乏化作用を認識し、自主的にこの法則自体を止揚する行為である。必然の法則が、ここで自由な人間の実践に転化している。窮乏化作用がなかったら、これに反抗し、これを革命する人間の行為もない。窮乏化の法則そのものが、ここで自分自身を否定し、止揚する実践に転化している。この弁証法の理解なくして、窮乏化論の理解はありえない。したがってまた『資本論』の理解もない[17]。」

「資本主義の発展とともに、『窮乏、抑圧、隷従、堕落、搾取』の度が増大するという法則は、きびしい必然性をもって行なわれている。したがってまた『資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され、結集され、組織される労働者階級の反抗も増大する』。この二つの運動は、同一法則の両面なのである。『窮乏、抑圧、隷従、堕落、搾取の度の増大』の他の作用が、『労働者階級の反抗の増大』である。『窮乏、抑圧、隷従、堕落、搾取の度の増大』が、もし一路進行して働く人間が死滅しなかったとすれば、それは、このような『増大』が『反抗の増大』に転化されたからである。批評家たちは、窮乏化作用の転化を理解し得ないのである。この『反抗の増大』にもかかわらず、社会の底に極貧と堕落と隷従とがよどんでいるとしても、また資本の抑圧や搾取の強化が、労働者階級の全

15）向坂、前掲書、355-361頁。
16）『資本論』向坂逸郎訳、岩波文庫版第3分冊、415頁。
17）向坂、『マルクス経済学の基本問題』、359頁。

体に対して迫っている事実が、今日実証しうるとしても、『訓練され、結集され、組織される労働者階級の反抗の増大』を見落とすならば、それは窮乏化法則の弁証法と本質とを理解しないことである。百の統計より『労働者階級の反抗の増大』が、窮乏化法則の存在と運動とを明らかにする[18]。」

「『反抗』の度合は資本家階級と労働者階級の『訓練され、結集され、組織される』力の関係が決定する。だから、窮乏化作用に対してどれほど大きな堤防を築くか、生存の不安定性をどの程度にとめるかは、反抗力の成長にかかっている。『窮乏、抑圧、隷従、堕落、搾取の度が増大する』という作用の完全な運動をどこで止揚するか、それはもはや経済学だけの問題ではなく、政治の問題である。『資本論』は、このような政治の必然性を明らかにした。『聖家族』前後から『資本論』にいたるまでつづけられたマルクスの辛苦の思索は、この必然性の追求であった[19]。」

〈向坂の社会主義必然論〉

以上に見たように、社会主義への移行の必然性が科学的に論証されると向坂が主張するとき、その主張を支える大きな柱が二本ある。一本目は、『資本論』第1巻第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」からの材料で作られている。それは、「資本主義的蓄積の一般的法則」を「労働者階級の必然的窮乏化の法則」に収斂するものとして理解して、失業人口＝産業予備軍の増大を結論付けるものである。こうした理解を例示する向坂の表現を再引すれば、「資本の有機的組成の高度化は、不変資本部分に比較して可変資本部分を、たんに相対的にでなく、絶対的にすら減少させることが出来る。── だから、資本主義社会においては、産業予備軍は、蓄積の機構そのものから生じて、鉄の必然性をもって存在し、増加する」という一節によって代表される。

二本目の柱は、『資本論』第1巻第24章「いわゆる原始的蓄積」第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」から抽出され、向坂によって「窮乏化法則の弁証法」と呼ばれたものである。この「窮乏化法則の弁証法」は、専ら次の一節によって表現されている。「窮乏、抑圧、隷従、堕落、搾取の度が増大するのであるが、また、絶えず膨張しつつ資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され、結集され、組織される労働者階級の反抗も増大する」。

第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」は、それ自体ドイツ語原書で3頁の短かい文章であるが、それでもマルクスは、窮乏・抑圧云々から労働者の反抗の増大に及ぶ一節に先行して、「資本の前史をなす」旧時代の「生産力」と「生産様式」の関係、この生産様式の破壊、「資本主義的生産様式」の自立、資本主義的生産様式の下での労働と生産手段の社会化、私有者の収奪、資本の集中などに言及している。しかし向坂は、ここではそれらの事項に全く言及していない。またマルクスは、窮乏・抑圧云々から労働者の反抗の増大に及ぶ一節に続けて、自己労働に基づく個別的私有、その否定としての資本主義的取得様式、その否定としての（つまり否定の否定としての）個人的所有の再建に触れているが、向坂にあっては、それらの事項についての言及も全くない。向坂の言説においては、

18）向坂、前掲書、360頁。
19）向坂、前掲書、361頁。

第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」は、ひたすら「窮乏化作用の弁証法」に絞り込まれて理解され、多様な文脈のなかに嵌め込まれて、繰り返し強調されることになっている。

向坂見解を支えている二本の柱は、このように「労働者階級の必然的窮乏化の法則」と「窮乏化作用の弁証法」と呼ばれるものであることは疑う余地のない程に明白であるが、その際に向坂見解の独特の特色として注目されるのが、これらの二つの支柱の一体的把握である。この点も、その裏付けを向坂自身の言葉の再引に求めると、「労働者階級の必然的窮乏化の法則」によって「資本主義社会においては、産業予備軍は、蓄積の機構そのものから生じて、鉄の必然性をもって存在し、増加する」と規定されながらも、より強く「窮乏化の質的な発展（餓死をも意味する）と同時に量的な発展（貧乏人の数が増す）――が、そのまま現れないのは、労働者階級の抵抗によるのである」というように、労働者階級の抵抗如何によって「窮乏化の法則」も押し止めうるものとして把握されているのである。同様の認識は、「『反抗』の度合は資本家階級と労働者階級の『訓練され、結集され、組織される』力の関係が決定する。だから、窮乏化作用に対してどれほど大きな堤防を築くか、生存の不安定性をどの程度にとめるかは、反抗力の成長にかかっている」という一節にも窺えるであろう。そしてこの「反抗」――「『資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され、結集され、組織される労働者階級の反抗』の頂点が、社会革命である」という形で、社会主義必然論が主張されるのである。

「労働者階級の必然的窮乏化の法則」と「窮乏化作用の弁証法」とを一体化した所に社会主義必然論の根拠を求める向坂見解は、以上に取りあげた1962年刊行の『マルクス経済学の基本問題』所収論文において展開されたのみではない。そのおよそ20年後に発表された「『窮乏化法則』と社会主義」（『右傾化に抗して』1981年、所収）においても、同様の「二本の柱」と「その一体化」を特色とする見解が展開されている。

「労働者階級の必然的窮乏化の法則」に対応する部分としては、次のような『資本論』からの引用を中心とした説明が存在する。「『資本主義的蓄積の一般的法則』は、『資本論』を正しく読めばわかるとうり、たんにせまい意味の『窮乏化』『貧困化』を意味するものではありません。それは、『資本論』にいうように『剰余価値の生産のためのすべての方法は、同時に蓄積の方法であり、また蓄積の拡大は、すべて逆に、かの方法の発展のための手段となる。それゆえ、資本が蓄積されるにしたがって、労働者の状態は、彼の受ける支払がどうあるにせよ、高いにせよ低いにせよ、悪化せざるを得ない。それは資本の蓄積に対応する貧困の蓄積を必ず生む。したがって一極における富の蓄積は、同時に対極における、すなわちそれ自身の生産物を資本として生産する階級の側における、貧困、労働苦、奴隷状態の蓄積である』、あるいは『窮乏、抑圧、隷従、堕落、搾取の度の増大』ということです」。『資本論』からの引用のうち、前者は第23章第4節「相対的過剰人口の種々の存在形態、資本主義的蓄積の一般的法則」からであり[20]、後者は言うまでもなく第24章第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」からである。

「窮乏化作用の弁証法」に対応する部分としては、次のような説明が加えられる。「労働者

20）向坂逸郎「『窮乏化法則』と社会主義」（同著『右傾化に抗して――社会主義への意志と力』新評論、1981年所収、引用は1981年第2刷による）285頁。

階級は、資本蓄積の一般的法則の貫徹を自分の身体でじかに知る。彼らは資本蓄積の発展が、つねに自己の犠牲において進行すると同時に、この法則が、『訓練され、結集され、組織される』契機をふくむことを認識し、この法則に適応し、これを利用することによって、『訓練され、結集され、組織される』反抗の増大を実現します。このように労働者階級は、自らを主体として階級として確立し、したがって自由なる反資本主義の行為者となるわけです。いわゆる『窮乏化』の必然的作用があって、はじめて、反資本主義、さらに社会主義の行為者となる[21]。」

向坂見解を構成する二本柱、「労働者階級の必然的窮乏化の法則」と「窮乏化作用の弁証法」のなかで、前者については後に一括して論究することにして、ここでは後者について検討してみよう。

向坂は、「窮乏化作用の弁証法」について、先にこう述べている。「『反抗』の度合は資本家階級と労働者階級の『訓練され、結集され、組織される』力の関係が決定する。――『窮乏、抑圧、隷従、堕落、搾取の度が増大する』という作用の完全な運動をどこで止揚するか、それはもはや経済学だけの問題ではなく、政治の問題である。『資本論』は、このような政治の必然性を明らかにした」。「『資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され、結集され、組織される労働者階級の反抗』の頂点が、社会革命である。社会革命は、労働者階級の完全に意識的な行為である。――必然の法則が、ここで自由な人間の実践に転化している。――窮乏化の法則そのものが、ここで自分自身を否定し、止揚する実践に転化している。」

このように「窮乏化作用の弁証法」は、経済の分野を越えて、「政治の必然性」の領域に、「意識的な行為」の世界に、「人間の実践」の局面に、踏み込んで行かざるを得ないという構造をもっている。「労働者階級の必然的窮乏化の法則」が作用するとしても、それが「政治」「意識的行為」「人間の実践」に媒介されて「窮乏化作用の弁証法」として具体化するのであるから、その反作用の方向は必ずしも特定の方向に定まることにはならないであろう。その点は、「社会主義運動の混迷」(『右傾化に抗して』1981年、所収)のなかに、向坂自身が残した次のような文章に明らかである。「総評労働者にしても、『全労』労働者にしても、さらに未組織労働者にいたっては、その生活の低さが彼らの自覚を妨げている。彼らの知性を向上させる生活の余裕に乏しいからである。俗悪な週刊誌、低劣なテレビ、露出狂的映画が一般労働者の乏しい生活を、人生の宿命としてあきらめさせている。考える力を麻痺させている[22]」。ここでは、窮乏化が「反抗」の度を強めるわけではなく、逆に「反抗」の度を弱めていることが確認されることになっている。つまり、向坂見解において、「社会主義の必然性」と主張されたものは、「社会主義の可能性」に留まるものであって、必然性を主張するにはなお論理的整合性に欠けるものがあるわけである。このようにして論理の筋道を辿ってくるとき、社会主義必然論としての向坂見解は、革命的浪漫主義の香気に覆われてはいるとしても、「科学となったということができる」とは言い得ないのである。「窮乏化作用の弁証法」は、ある状況の下では、人々の社会主義的志向を促進し煽動するのに絶大の

21) 向坂、前掲書、286頁。

22) 向坂、前掲書、73頁。

効果を持ちうるものだったかも知れない。しかし、そこには論理の整合性を保証するものが欠けており、学問的分析として価値を有するとは言えないものなのである。

〈マルクス窮乏化法則論〉

向坂見解を構成する二本柱、「労働者階級の必然的窮乏化の法則」と「窮乏化作用の弁証法」のなかで、後者については、論理的整合性の欠如を指摘したので、前者についての検討に移る。

「労働者階級の必然的窮乏化の法則」を向坂はこう約言している。「資本の有機的組成の高度化は、不変資本部分に比較して可変資本部分を、たんに相対的にでなく、絶対的にすら減少させることが出来る。── だから、資本主義社会においては、産業予備軍は、蓄積の機構そのものから生じて、鉄の必然性をもって存在し、増加する」。この要約は、言うまでもなく、『資本論』第1巻第7篇「資本の蓄積過程」第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」の議論に由来する。そこにおいてマルクスは、機械化の進展によって、原材料・機械類の物的要素に投下される資本（不変資本＝Constant Capital）が、労働力という人的要素に投下される資本（可変資本＝Variable Capital）より急速に増大する結果として、資本構成（C／V）が高度化することを強調する。その結果、景気循環に伴う増減をならしていえば、総資本のなかに占める可変資本の割合が低下していることは疑いない。しかし可変資本の相対的減少は必ずしもその絶対的増加を排除しない。相対的減少のなかで、絶対的増加と絶対的減少との二通りがある。マルクスも、それは承知している。「蓄積の進展は、可変資本部分の相対量を減らすとはいえ、決して同時にその絶対量の増大を排除するものではない。仮にある資本価値が初めは50％の不変資本と50％の可変資本に分かれ、後には80％の不変資本と20％の可変資本に分かれるとしよう。その間に最初の資本、例えば6000ポンドが18000ポンドに増大したとすれば、その可変成分も1/5だけ増大している。それは3000ポンドだったが、今では3600ポンドである[23]。」

しかし、マルクスは是非とも可変資本の絶対的減少を導きたい、可変資本の絶対的減少は就業労働者数の減少と失業労働者数の増大を意味する、こうして労働者階級の窮乏化が進めば、その果てに労働者の一揆的反抗を望めるというわけである。マルクスは、論理の飛躍を犯してこう述べる。「正常な蓄積の進行中に形成される追加資本は、特に、新しい発明や発見、一般に産業上の諸改良を利用するための媒体として役立つ。しかし、古い資本も、いつかはその全身を新しくする時期に達するのであって、その時には古い皮を脱ぎ捨てると同時に技術的に改良された姿で生き返るのであり、その姿では前よりも多くの機械や原料を動かすのに前よりも少ない労働量で足りるようになる。このことから必然的に生ずる労働需要の絶対的減少は、言うまでもなく、この更新過程を通る資本が集中運動によってすでに大量に集積されていればいるほど、ますます大きくなるのである[24]。」

「労働需要の絶対的減少」を導きだすために、マルクスはどこで論理の筋道を踏み外したのか。この叙述には、「追加資本」と「古い資本」と

23) Karl Marx, *Das Kapital*, Bd.I, (*Marx-Engels-Werke*, Bd.23, 1962), S.652. 国民文庫版第3分冊、207頁。

24) Karl Marx, *Das Kapital*, Bd.I, (*Marx-Engels-Werke*, Bd.23, 1962), S.657. 国民文庫版第3分冊、213-4頁。

	1851年	1861年	増(＋)　減(－)
毛織物業	102714	79242	－ 23472
絹織物業	111940	101678	－ 10262
更紗捺染業	12098	12556	＋ 458
製帽業	15957	13814	－ 2143
麦藁帽・ボンネット	20393	18176	－ 2217
麦芽製造業	10566	10677	＋ 111
蝋燭製造業	4949	4686	－ 263
櫛製造業	2038	1478	－ 560
挽材業	30552	31647	＋ 1095
釘製造業	26940	26130	－ 810
錫・銅鉱山業	31360	32041	＋ 681
綿紡績織物業	371777	456646	＋ 84869
炭坑業	183389	246613	＋ 63224
	924673	1035384	＋110711
農業	2011447	1924110	－ 87337

の二通りの動きが含まれている。「古い資本」を更新するとき資本構成が高度化していると、可変資本は絶対的に減少する。それに対して「追加資本」を増設するときには、いくら資本構成が高度化していても可変資本は僅かででも絶対的に増加する。上の叙述では、追加資本の増設分による可変資本の絶対的増加が考慮されず、古い資本の更新分による絶対的減少だけが考慮されている。追加資本の増設による増加分を加味した合計について見ると、原理的法則としては、増減いずれとも結論付けられないはずである。このように論理を辿ってくると、就業労働人口の絶対的減少、逆方向から言えば過剰労働人口つまり失業者の絶対的増大について、その必然性は論証できていないのである。

他方において、歴史的事実として、就業労働者数はどのように動いていたのであろうか。マルクスは、「労働者人口は、それ自身が生み出す資本蓄積につれて、ますます大量にそれ自身の相対的過剰化の手段を生み出すのである」と述べて、国勢調査に基づいて1851年と1861年の就業者数を上のように比較している。マルクスは、個々の産業部門ごとの増減は示しながらも、列挙した産業部門全体の増減には触れていない。その点を補うために、全体の動向を見ると、表記のように鉱工業部門は110,711人の増加を示し、農業部門の減少87,337人を差し引いても、増勢を保っているわけである[25)]。

いわゆる労働者窮乏化法則が、こうした形で論理的にも歴史的にもその必然性を主張し得ないものであるとするならば、『資本論』の基本的性格を巡る向坂見解、資本主義崩壊の必然性＝社会主義への移行の必然性が、『資本論』第1

25) Karl Marx, *Das Kapital,* Bd.I, S.660. 国民文庫版第3分冊、217-8頁。

巻第7篇「資本の蓄積過程」第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」および第24章「いわゆる原始的蓄積」第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」において論証されているという見解は、妥当性を有しないと言わざるをえないのである。

〈マルクス見解の恣意性〉

論理を丹念に追い事実を正確に調べるならば、いわゆる労働者の窮乏化法則は、就業労働者の絶対的減少＝失業者の絶対的増加を指すものとしては、主張されえなかったであろう。しかしマルクスは、特に第24章「いわゆる原始的蓄積」第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」においては、文脈の全体を把握することなく、文脈の一部を恣意的に強調して、資本主義崩壊の必然性＝社会主義への移行の必然性を主張しようとする。過剰労働人口つまり失業者の増大が積み重なって来る、自らを失業に追い込む資本主義の反労働者的本質に対する批判の高まりのなかで、全労働者はより反抗的に、より革命的にならざるを得ない、とマルクスは考える。「暗黒の苦難」のなかに「深紅の希望」を見出す「逆転と飛躍の論理」である。このような論理の飛躍の結果として、『資本論』第1巻第7篇「資本の蓄積過程」第24章「いわゆる原始的蓄積」第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」に、次の有名な文章が刻まれることになった。

「一切の利益を横領し独占する大資本家の数が絶えず減って行くのにつれて、貧困、抑圧、隷属、堕落、搾取はますます増大して行く。しかしまた、絶えず膨張しながら資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織される労働者階級の反抗もまた増大して行く。資本独占は、それとともに開花しそのもとで開花したこの生産様式の桎梏となる。生産手段の集中も労働の社会化も、資本主義的外被とは調和できなくなる一点に到達する。そこで外被は爆破される。資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される[26]。」

この文章は、「資本主義的所有の最期」を論じていること、張りつめた調子の良さがあることから、しばしば引用されて有名になった。『資本論』の資本主義認識の代表例と見なして紹介されたり、マルクスが社会主義への移行の必然性を論証した叙述だとして主張されたりもした。『資本論』は、「近代社会の運動法則を解明することがこの著作の最終目的である」と著者が唱えた通り、資本主義分析を目的とした著作である。にもかかわらず、この文章の影響によって一般には社会主義主張の書物として印象付けられることが多くなっている。

この叙述については、資本蓄積を主題とした個所で恣意的に資本収奪を論じた文章が挿入されたために、論理に飛躍、断絶が生じており、著しく整合性に欠けている点に注意が必要である。資本が剰余価値を獲得して、それを蓄積し再投資することを通じて拡大再生産を実現する――そういう資本蓄積を論じた第7篇のなかで、この第24章第7節は、所有・非所有の問題、所有者による（あるいは、非所有者による）収奪の問題を扱う異質の内容となっている。その意味で、本筋の議論ではなく、末節のそれにすぎないものである。思想史上の挿話としては興味深いものであっても、学問的には弱点の多い文章というべきであろう。

そういうマルクスの論法の恣意性について、

26) Karl Marx, *Das Kapital,* Bd.I, S.790-1. 国民文庫版第3分冊、437-8頁。

今一つ例示しておきたい。資本の前史をなす旧時代から資本の時代へ、資本の時代から社会主義の時代へ、マルクスがそういう社会の転変を論ずるときに鍵を握る概念として、「生産様式 Produktionsweise」が存在する。

旧時代においては、次のように「生産力」と「生産様式」とが対立し、「生産様式」が「破壊される」ことになる。「この生産様式は、土地とその他の生産手段の分散を前提する。それは、生産手段の集積を排除するとともに、同一生産過程の内部における協業と分業、自然に対する社会的支配と規制、社会的生産諸力の自由な発展をも排除する。」「この瞬間から、社会の胎内では、この生産様式を桎梏と感ずる力と熱情が動き出す。この生産様式は破壊されねばならず、破壊される」。

資本の時代においては、「生産様式」と「資本独占」とが対立し、「資本独占」が「爆破される」ことになる。旧社会の分解とともに「資本主義的生産様式が自己の足で立つに至る」。この生産様式の下では、「労働のさらにそれ以上の社会化と、土地その他の生産手段の、社会的に利用される、したがって共同的な生産手段への、さらにそれ以上の社会化、したがって私有者のさらにそれ以上の収奪は、一つの新しい形態をとる。いまや収奪されるべきものは、もはや自営的な労働者ではなく、多くの労働者を搾取しつつある資本家である。」「この収奪は、資本主義的生産自体の内在的法則の作用によって、資本の集中によって、実現される。」「資本独占は、それとともに、かつそれのもとで開花したこの生産様式の桎梏となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本主義的外被とは調和しえなくなる一点に到達する。外被は爆破される。資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される。」

このような趣旨は、『資本論』初版（1867年刊）より8年前に刊行された『経済学批判』（1859年刊）の「序言」において述べられた、いわゆる唯物史観の公式における生産力と生産関係の矛盾に照応しているように見える面がある。だが、冷静に読めば、上述のように「生産様式（ないし生産方法）」という曖昧な言葉が挿入されたことによって、「生産力」と「生産関係」という唯物史観の公式とは、異なる局面が導入されているのである。すなわち、資本主義以前の旧時代においては「生産力」と「生産様式」とが対立して「生産様式」が「破壊」されることになる。資本の時代においては「生産様式」と「資本独占」とが対立して「生産様式の桎梏」となった「資本独占」「資本主義的外被」が「爆破」されることになる。ここにもまた、社会運動家としてのマルクスが、理想社会への移行の必然性を提示したい熱情を抑制できずに、かといって移行の必然性を論証も出来ずに、経済論理の形を装った政治的主張を強行した跡が残っていると言わねばならない[27]。

以上のように、『資本論』において、資本主義崩壊の必然性＝社会主義への移行の必然性を主張しようとする部分は、その論証にも実証にも成功しているとは言えないのである。したがって、主観的には、著者マルクスにおいて、『資本論』は社会主義志向の書物であったかも知れない。また向坂先生のようなその信奉者におい

27）前掲拙稿373-388頁において示したように、「生産様式」概念の使用をはじめとして、第24章第7節におけるマルクスの議論に対して、根本的な疑問と論理的な批判とを提起したのは、おそらく宇野弘蔵（1897-1977）が最初であろう。宇野弘蔵「社会主義と経済学」（同著『社会科学の根本問題』青木書店、1966年、181-200頁所収）参照。

ても、『資本論』は社会主義の不磨の聖典であったかも知れない。しかし、客観的存在としての『資本論』は、本来その名の通り資本制社会の経済構造の分析を目指した書物である。そして学問研究家としてのマルクスは、極めて高い水準において、その目標を達成し得たのである。そういう『資本論』の積極的側面についての論究を小稿では成し得ていない。理想社会への移行の必然性の提示に成功していないことを論ずることによって、『資本論』の基本的性格の一面を明らかにし得たところで、筆を擱くしかないようである。(2005・2・25)

〔九州大学大学院経済学研究院 教授〕